69

昭和十二年十二月十七日

「パネー」號及英艦砲擊事件ニ對スル各國ノ反響　(二)

○取扱注意アリタシ

外務省情報部

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

## 概説

一、十五日ノ米國各紙ハ、依然トシテ日本ノ陳謝ニ對シ好感ヲ持チ、米國ニモ責任アリトシ、引揚ケヲ主張セルモノ相當多シ、但シ、陳謝ニ對シテハ陳謝ノミヲ以テ充分ナリトスルヲ得ス、充分ナル保障ヲ必要ストノ議論多シ、（勿論、日本ノ陳謝ヲ信用シ得ストナスノ悪意アルモノモ二三アリ）而シテ充分ナル保障トハ、大体ニ於テ責任者ノ厳重ナル處罰ヲ要求シツツアルハ注目スヘシ

一、猶、米國ハ極東ニ於テ英國トノ協力ヲ欲セスト卒直ニ述ヘタルモノアル他、一般ニ英米共同戦線ニ對シテハ反對ラシク、「シアトル」等ニ於テハ、排日「ボイコット」ニ對シテ反對運動スラ起リトイフ。

一、濠洲ニ於テハ、今次事件ヲ機會ニ一時終熄セル反日輿論ノ再燃ヲ見、英國ノ權威ヲ回復シ得ヘシトノ希望ヲ以テ、各新聞ハ大々的ニ取扱ヒ、歐米各紙ノ論説ヲ轉載シ反日氣勢ヲ揚ケテ居ル。而モ英米共同戦線論ヲ強調シ、英米海軍ノ共同示威ヲ主張スルモノモアル。

A、米國紙

(イ)紐育(十五日)

一、戰場ヲウロツイテ居レハ、彈丸ニ當ルノカ當リ前ダ(デーリー・ニユース)

一、日本ヲヤツツケル必要ハアルカ、夫レハ英蘇カヤルヘキ仕事テ米國ノ出ルヘキ幕テナイ(デーリー・ミラー)

一、決シテ日本政府カヤツタトハ思ハヌカ、問題ハ政府カ軍部ヲ抑ヘル力カナイコトダ(ワールド。テレグラフ)

一、極東テ英國ト協力スルノハ嫌ダ。米國トシテハ中立法ヲ適用シテ戰爭地帶カラ全ク退クヘキダ(ニユーヨーク・ポスト)

一、日本軍カ支那領土ニ留マツテ居ル限リ、同樣ナ事件カ起ラヌトハ保障出來ナイ。ナルヘク早ク公正ナ條件テ支那ト講和スルノカ日本ノ爲テアル(タイムス)

一、血氣ニ逸ル行動ニヨツテ故意ニ惹起サレタモノダ。日本政府ノ全責任ヲ負フト言フ問答ヲ吾人ハ何處マテ信用シテヨイカ判ラ

ヌ（ヘラルド・トリビユーン紙ドロシー・トムソン論文）

一、謝罪及賠償タケテハ充分テナイ。事件ノ直接責任者ヲ嚴罰ニ處スヘキタ。（ブルツクリン・デーリー・イーグル）

一、米國居留民、及艦船ノ引揚ケハ米國ノ支那ニ於ケル當然ノ權利ヲ無視スルモノタ（同上）

(ロ)ポートランド（十五日）

一、今日ニ至ル迄ノ間ニ米國人ハ充分避難シ得タ筈タ（オレゴニアン）

一、大統領ノ市俄古演説ニ於テ警告シタコトヲ證明スルモノタ（ジヤーナル）

一、米國人モ日本人ト同程度ノ責任カアル。政府當局ハ宜シク自ラ省ル所アルヘシ（ニユース・テレグラフ）

(ハ)桑港（十五日）

一、陳謝ノミテハ充分テナイ。必要ナコトハ將來前線ノ將士カ充分注意スル樣政府ニ於テ嚴重ナル措置ヲ執ルコトテアル。本件ノタメ干戈ニ訴フル價値ナキモ嚴然タル態度ヲ執ル必要カアル（クロニクル）

一、日本カ直チニ非ヲ認メ謝罪セルタメ、重大化スルニ至ラサルモ、今後愼重ナルヘキコトヲ記憶セネハナラヌ。米國モ興奮スル前ニ少シク冷靜ニ考フル必要カアル。（エキザミナー）

一、單ナル陳謝ノミテハ不充分ナルモ空氣ノ緩和ニハ役立ツタ。米國ニモ一部ノ罪カアル。（ニユース）

一、米國軍艦及米人ノ引揚ハ日本軍ヲ増長セシムルノミテアル。（同上）

一、日本ニ再考ノ機會ヲ與ヘントスル大統領ノ自制的態度ハ全米國民ノ支持ニ値ス（同上）

一、日本ニ對シ中立國無視ノ行動カ結局全世界ヨリ非難ヲ招クニ過キナイ事實ヲ印象付ケルテアラウ（コール、ブレチン）

一、感情ニ走ラス冷靜ニ斷々スヘキテアル。事件發生後直チニ日本側カ陳謝ノ意ヲ表セルコトハ、「ヒユーゲツセン」大使事件ト對照シ、日本側ノ對米態度カ對英態度ト異ルコトヲ表スモノテアル（ポール、カーター「ラヂオ」放送）



アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

一、陳謝ノミテ足レリトスレハ、將來、斯ル事件再發ノ可能性ヲ増大サセルテアラウ（オークランド・タイムス）

一、事件ノ原因ハ充分ニ命令ヲ徹底サセルコトカ出來ナカツタノカ、或ハ外國人ヲ攻撃シテモ謝謝スレハ左シタル反動カ起ラナイタラウト多寡ヲ括ツタノカノ何レカタ（同上）

一、支那又ハ外國ノ利益擁護ノ爲、多數ノ米國青年ヲ東洋ノ戰地ニ送ルヲ欲スルモノハナイテアラウ（デンバー・パスト）

(二)市俄古（十五日）

一、米國民カ故意ニ惹起サレタモノテアルト曲解スルノハ當然タ。コレハ支那ヲ援助スルノ意思ナキニ拘ラス、徒ラニ口舌ヲ以テ日本ヲ誹謗セル諸國ノ態度、特ニ武府會議ノ結果ノ一ツテアル。日本カ如何ナルコトヲ爲スモ米國カ動カナイテアラウトノ豫想ヲ以テ外交政策ノ基準トシテ居ルトシタナラハ大ナル誤リテアル、（トリビユーン）

一、事件ノ重大性ハ充分ニ日本ヲシテ認識サセルノ必要カアル（同上）

一、米國要退外交ノ當然ノ歸結デアル。此ノ際華府會議時代ノ强硬政策ニ復歸スヘキテアル（デーリー・ニュース）

(ホ)シアトル

一、左傾分子ノ他ハ宗教界、勞働界、實業界ノ何レモ日本ノ立場ヲ諒解シ、對日「ボイコツト」反對ヲ決議スル者モ少ナクナイ。

一、「ピー・アイ」及「スター」兩紙ハ日本官憲カ遺憾ノ意ヲ表セルヲ極メテ好意アル筆法ヲ以テ載セテ居ル。

(ヘ)羅府

一、國務長官ノ書翰中ノ「アンロウフル・インターフエアランス」云々トアルハ、上海ニ於ケル郵政及海關ノ接收等ヲモ含ミ、門戸開放主義ヲ意味スルモノテアル。（十四日華府發A・P）

B、濠洲紙（十五日）

一、戰爭トナル惧レカアルカラ日本ニ强ク當ルヘカラストノ米國政治家ノ議論ハ、此ノ種ノ暴虐行爲ヲ奬勵スルニ至ラウ。（ヘラルド）



アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

一、之ヲ放置スルニ於テハ、日本ハ軍資金ヲ献納スル支那人膺懲ノタメニ香港、馬來、布哇乃至ハ濠洲ヲ侵略シナイトモ保證シ難イ（同上）

一、英米協力シテ日本ニ卒直ニ警告スルカ、又ハ兩國海軍ノ共同示威ヲスルノカ、支那ニ於ケル兩國權益保護ノ唯一ノ途デアラウ（テレグラフ）

一、米大統領ノ聲明ハ、米國カ戰爭ト迄ハ行カヌトモ、日本ヲ苦シメル手段ヲ執ルヘキコトヲ暗示シテ居リ、英國ハ如何ナル手段ナリトモ、米國ヲ完全ニ支持スルデアラウ、日本ノ財政ハ強堅デナイカラ兩國ノ要求ヲ無視シ得マイ（サン）

7E

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

昭和十二年十二月十六日

# 支那事變ニ關スル各國新聞論調概要（七十二）

（執務參考用ニ付キ取扱注意アリタシ）

外務省情報部

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/